

たなか とよふみ
田中豊文 議員



DXを使って、実効性のある、効果的な防災対策に力を入れていきたい！

大規模災害に対する「自活力」への見解は？

町長

町民の意識から自活につなげていきたい。

問 南海トラフ巨大地震の不安が高まる中、本町が完全に孤立した場合の今現在の備蓄状況を伺います。

また、産業やエネルギー面で自立し、「自活力あるまちづくり」に取り組んでいく必要があると考えますが、見解を伺います。

さらに、伊方原発が被災し、全島避難となった場合の避難計画を立てているのか伺います。

答 指定避難所には備蓄は行っており、防災センターに備蓄はありますが、十分ではないのが実態です。

一人ひとりが災害に備え、本町ならではの人や地域のつながりを啓発・醸成していくことが自活力の向上につながると考えています。

本町は伊方原発から30km圏内でないことから、地域防災計画等で原子力災害対策編は策定していません。

しらとり のりこ
白鳥法子 議員



県内でも、人口減少や財政状況を鑑み、公共下水道計画区域を縮小、合併処理浄化槽推進区域に切り替える自治体も出てきています。

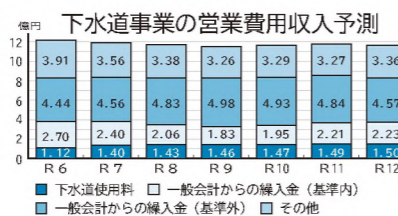
一般財源を食う下水道事業会計の改善施策は？

上下水道部長

全体計画見直しを目的に大幅な見直しを検討します。

問 汚水処理施設整備構想(R4.3)では、公共下水道を今後も拡大していく予定になっています。一方、令和6年度予算案を見ると、一般会計から下水道会計に繰出される総額は、7億1,400万円に上ります。構想によると、利用料収入が計画通り増えても、一般会計からの繰入金は増加する予測となっています。

現在の計画を進める以上、この状況は改善されないように思いますが、何か改善策は考えていますか？



答 生活環境整備や水質保全に貢献する公共下水道ですが、今の計画では財政を圧迫し続け、将来世代に何ら影響はないとは言いきれません。4~5年後の全体計画見直しを目的に、早めに下水道事業全体を議論する組織を立ち上げ、大胆な見直しを検討してまいります。

やま ね こうじ
山根耕治 議員



令和6年度以降、9年度は宮本常一誕生120年、11年度は記念館開館25周年と節目の年が続きます。事業への住民参加を進めながら、数年単位の展望をもって事業に取り組んでいただきたい。

宮本常一記念館20周年事業の内容は？

教育長

展示室のリニューアルなどを考えています。

問 宮本常一記念館20周年事業について

- ・具体的な内容
 - ・住民参加の考え方
 - ・翌年度以降の展開
- 以上3点について伺います。

答 内容については、展示室やホームページのリニューアル、記念講座の開催などを考えています。

住民参加については、記念講座への参加など、情報発信をしていきます。

翌年度以降の展開は、デジタル技術を活用した展示方法のグレードアップや、記念館運営についての調査分析などを考えています。

やま なか まさ き
山中正樹 議員



2020年コロナ禍をきっかけにDXが私たちの生活に溶け込み、大きく進んできたといえます。

電話詐欺等を防止する講習会の開催は？

町長

詐欺予防の啓発を行っています。

問 スマートフォンで高齢者のIT活用を支援し、スマートフォンを安心して利用するため、

1. 購入費の補助金
 2. 電話詐欺等防止講習会の開催状況
- の2点について伺います。

答 1. 財源の確保、年齢要件やスマートフォンの所有状況による公平性の担保ができないなど、多くの課題があり、現時点では考えていません。

2. スマートフォン教室や柳井警察署と共催で開催している「安全フェスタin周防大島」において、うそ電話詐欺予防の啓発を行いました。

くぼ まさ み
久保雅己 議員



高齢者向けに、紙媒体の災害対応マニュアルの配布を！

避難所の見直しの考えは？

町長

地域防災計画の改訂にあわせ行います。

問 山口県は、地震や津波の被害想定の見直しを検討する委員会を4月に設置します。本町においてもいつ発生するかわからない自然災害の対策委員会を再度見直し、強固な体制が必要と思われます。

これまで指定されている避難所が、災害別に対応しているか疑問があります。避難所の見直しの考えがあるか伺います。

答 本町では、災害の種別ごとに、指定緊急避難場所33か所、指定避難所11か所を指定しています。

施設の廃止や消滅による見直しは随時行っており、新たな県河川の洪水浸水想定、高潮浸水想定が発表されたことによる見直しも行ったところです。

また、地域防災計画の改訂に合わせ、各避難所の状況等を調査し、見直しを行ってまいります。

おもと たけし
尾元武 議員



柔軟性をもって地域に合った移動手段をしっかりと把握して臨んでいただきたい。

より利便性のある効率のよい移動手段を！

町長

地域にとって望ましい取り組みとなるよう進めたい。

問 現在の地域交通の実態を踏まえ、日常生活の中で、より利便性のある効率のよい移動手段をもって、地域公共交通計画に取り組んでいくべきと考えます。

本町が展開している病院事業局の患者輸送バス、また登下校用のスクールバス等が総合的に利用できないものか調査研究の余地は多分にあると感じますが、執行部の見解を伺います。

答 令和4年度に、公共交通再編の検討に着手しました。その基本的な考え方は、①現在、防長バスが運行を担う4条路線と自家用有償旅客運送の組合せ運行。②自家用有償旅客運送の共同による運行。③スクールバスの混乗便。専用便の両方を有効活用。としています。

まず、令和6年度は奥畑線乗合タクシーのデマンド化と路線変更の検討に入る予定です。